

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

< 全般的概況 >

当中間期の経済情勢を概観しますと、原油価格や原材料価格の高止まりに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の動揺などにより、世界経済は不安定要素を増しましたが、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少が顕著となり、個人消費は足踏み状況となりました。一方、欧州、中国、東南アジア経済は景気拡大が続きました。わが国経済は好調な企業収益を背景として設備投資は全般的に堅調であり、個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。

当社グループの関連市場では、一部の業界における設備投資が前年同期に比べて弱含みで推移しましたが、当社グループの主力商品である F A 用制御機器は総じて底堅く推移しました。また、車載電装機器についても引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く拡大が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「G D 2010 (※ 1) の第 2 ステージ ゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、2008 年度からスタートする G D 2010 第 3 ステージに向けて、収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整えております。

当社グループの当中間期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、3,661 億 10 百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。

また、当中間期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は 265 億 90 百万円（前年同期比 14.2%増）、継続事業税引前純利益（※ 2）は投資有価証券売却益の計上などにより 273 億 28 百万円（前年同期比 6.1%減）となりました。なお、前中間期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。中間純利益は事業譲渡益の計上などにより 187 億 97 百万円（前年同期比 27.1%増）となりました。

(※ 1) G D 2010 とは、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」を指します。G D 2010 は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて 21 世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの 10 年間を 3 つのステージに分け、当期は第 2 ステージ（04 年度～07 年度）の最終年度にあたります。

(※ 2) 米国財務会計基準審議会基準書第 144 号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成 18 年 9 月中間期および平成 19 年 3 月期の数値を組替えて表示しています。

< セグメント別の状況 >

I A B

国内においては、製造業の設備投資意欲は概して底堅く推移しているものの、一部の半導体・電子部品関連および自動車関連客先の伸びが前年同期に比べ減速し、また F P D（フラット・パネル・ディスプレイ）業界における設備投資が減少した影響を受けました。一方、「品質」「安全」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図っており、その結果新規商談数が徐々に増加しています。さらに、6 月末に株式の 95%を取得しましたレーザーフロントテクノロジーズ株式会社（現オムロンレーザーフロント株式会社、以下 O L F T 社）の売上高が、7 月度より当セグメントの国内売上高に寄与しています。

向け医療機器は低調に推移しました。

海外においては、ロシア・中東欧・中東エリアでの血圧計事業が牽引役となり総じて順調に推移し、また中国・東南アジアも好調に推移しました。特に中国では、販促強化および当期より発売された血糖計の好調などにより大幅に売上高を伸ばしました。一方、米国では個人消費の鈍化および健康機器の低価格化などがあり低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、321 億 59 百万円（前年同期比 5.0% 増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業は、コンピュータ周辺機器事業が企業の好業績を背景にした I T 投資の回復などがあったものの、採算性の高い製品販売に注力した結果、当中間期の売上高は前年同期比で減少しました。新規成長事業は、国内外の I C タグ実用化の動きにあわせ R F I D（レイディオ・フリースペース・アイデンティフィケーション）機器に注力したほか、使用電力量モニタリングや絶縁監視といった遠隔監視通報システム事業の立ち上げを着実に進めています。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、76 億 36 百万円（前年同期比 2.8% 増）となりました。

②当期の見通し

<全般的見通し>

当期の経済環境は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念に加え、米国サブプライムローン問題とそれに伴い動揺を続ける金融市場など、景気の先行きについての不透明な要素は増したものの、底堅い個人消費や高水準の企業収益を背景に引き続き緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、F A 用制御機器は引き続き底堅く推移し、車載電装機器についても引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く、共に拡大が続くものと想定されます。また、上期において伸び悩んだ国内の I T ・デジタル関連製品向け業務民生用機器も、下期にかけては回復基調に入るものと想定されます。

このような環境のなか、当社グループの売上高は当中間期においては前年同期を上回り、下期以降も為替の円安効果および買収効果が寄与しますが、上期において一部の国内民間設備投資向け需要が予想に対して下振れした結果、通期でも当初の予想を下回る見込みです。これに伴い、営業利益についても当初予想を下回ると見込んでいます。

以上より、通期の業績見通しにつきましては、平成 19 年 4 月 26 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

なお、通期業績見通しで前提としております当下期の為替レートは、1 米ドル 115 円、1 ユーロ 155 円です。

海外においては、欧州の堅調な景気拡大を背景に、特にプログラマブル・コントローラ、モーション・コントローラ、画像センサなどの需要が拡大しました。北米では石油・ガス関連事業向け制御関連機器が好調を持続し売上高を伸ばしました。中国においても、営業力強化および新商品投入などに注力したこと、並びに一部の注力業界での需要回復によりプログラマブル・コントローラや基板検査装置などが増加したことにより、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、1,609 億 47 百万円（前年同期比 9.6% 増）となりました。

ECB

国内においては、個人消費や設備投資は底堅い推移を続けていますが、昨年度後半から半導体・自動車などの産業が減速しているほか、電子部品事業の主要市場である業務民生業界の一部では在庫調整がみられます。また、海外では、米国のサブプライムローン問題を発端に欧米経済の不透明感がでてきた一方、中国では引き続き高成長が続いており、電子部品業界はエリアによる明暗が顕在化してきています。このような事業環境の下、上期においては主力商品の基板用リレー等は横ばいに留まりましたが、昨年 8 月より連結対象となりましたオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社のバックライト事業による売上高純増に加え、オムロンセミコンダクターズ株式会社が 4 月より操業を開始し、売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの合計の当中間期の売上高は 793 億 18 百万円（前年同期比 27.8% 増）となりました。

AEC

当中間期における世界の自動車生産台数は、ガソリン価格の高騰により燃費性能の良い日本車が伸び、一方、北米のビッグ 3 の不振継続といった要素を抱えながらも、中国、インド、中東欧などにおいては自動車生産の拡大が続く、総じて堅調に推移しました。このような環境のなか、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズは引き続き高く、当社グループ製品の新車への採用が進み、当セグメントの売上は大きく前年同期を上回りました。

当中間期においては、全エリアで、前年同期売上高を上回り、特に北米において無線コントロール機器、パワーウインドウスイッチなどが売上を伸ばしました。また、中国においても、顧客メーカーの中国生産シフトが加速するなか、当社グループ製品へのニーズは高く、売上高は大きく伸びました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、530 億 97 百万円（前年同期比 24.2% 増）となりました。

SSB

駅務関連事業は、関東地区や関西地区における鉄道事業者間の IC カード相互利用にともなう機器更新などの需要が一段落し、また ID マネジメントソリューション事業はグレーゾン金利問題によるクレジット業界全体の投資抑制により、当中間期の売上高は前年同期比で減少しました。一方で交通ソリューション事業は警察向け新規物件が増加したことにより、当中間期の売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、329 億 53 百万円（前年同期比 4.1% 減）となりました。

HCB

国内においては、メタボリックシンドロームの認知が一般的に広がり、健康機器が総じて堅調に推移しました。特に体組成計、歩数計などの肥満ソリューション機器はテレビコマーシャル効果などもあり順調に売上高を伸ばしました。一方、昨年度の診療報酬、薬価改定などにより医療機関では支出の抑制傾向が進み、特に当社グループの主要客先である中小病院

<連結通期業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	継 続 事 業 税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A)	800, 000	75, 000	72, 000	46, 000
今回修正予想(B)	785, 000	71, 000	71, 000	46, 000
増減額(B-A)	△15, 000	△4, 000	△1, 000	—
増減率(%)	△1. 9 %	△5. 3 %	△1. 4 %	— %
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期)	723, 866	62, 046	64, 279	38, 280

<セグメント別の見通し>

I A B

米国経済が減速感を強めていることや、米国景気の欧州などへの波及懸念など不透明感が増えています。しかし製造業の設備投資は、新興諸国への自動車関連投資を含む設備投資や、年度後半に向けて F P D 業界の一部に回復期待感があり、市場全体としては緩やかな回復基調に向かうものと想定しています。

このようななか、国内においては上期から取り組んでいる営業体制強化の取組みを加速させることや、O L F T 社の売上高が期間を通じて寄与することなどから売上高の増加を見込んでいます。海外においては、好調を持続してきた北米の石油・ガス関連事業向け制御関連機器事業の減速が見込まれる一方、アプリケーションビジネスをはじめとする成長戦略事業やロシア・インドなど新興市場への営業力強化、中国での継続的な新商品投入などにより売上拡大を見込んでいます。

E C B

国内では半導体産業の回復が期待され、海外では、米国経済の金融市場混乱の悪影響が懸念されていますが、新興諸国・東南アジアを中心に堅調に推移するものと予想されます。そのなかでも、中国経済は北京オリンピックをひかえ引き続き経済拡大を続けると考えられます。このようななか、世界規模で売上が拡大している大型フラットテレビやDVD、携帯電話、携帯型音楽プレーヤ、デジタルカメラなどデジタル家電・モバイル機器向けを中心に、お客様のニーズに合った製品をすばやく投入することで売上高の増加を見込んでいます。特に、今後大きな成長が期待されますモバイル機器市場、ゲーム機市場などへも最先端技術を利用した新商品を創出し積極的に取り組んでまいります。

A E C

世界の自動車生産台数が、中国、インド、中東欧、南米で拡大すると想定されるなど、海外の車載電装市場は安定した成長が続くと見込まれます。また、国内外の顧客メーカーの新車投入における当社グループの新規商品の採用、特に北米におけるパワーウィンドウスイッチや無線コントロール機器の売上増、中国における無線コントロール機器の売上拡大が期待され、全体としても堅調な推移が見込めることにより、通期で 1, 000 億円超の売上高を見込んでおります。

S S B

駅務関連事業は、前年度における関東地区や関西地区における鉄道事業者間での I C カード相互利用にともなう機器更新などの需要の反動により当期の売上高は前期比で大幅に減少

する見通しです。交通ソリューション事業は都市内高速道路事業の新路線開設に伴う需要があるものの、警察事業予算が減少すること、また I D マネジメントソリューション事業も決済関連端末の需要が見込まれるものの、製造業向けセキュリティ事業が減少することにより、ともに通期の売上高は前期比で減少する見通しです。

H C B

国内においては、メタボリックシンドロームの認知浸透により血圧計・体組成計・歩数計などが引き続き堅調に推移すると予測される一方で、米国経済の減速懸念が及ぼす国内経済・消費者マインドへの影響など不安定要素もあり、楽観できない状況にあります。

海外においては、米国で経済の失速・個人消費の落ち込みが憂慮される一方、欧州では引き続きロシア・中東欧を中心に需要拡大を見込んでおります。また、中国では血圧計・体組成計・血糖計の相乗効果による更なる需要拡大、東南アジアでは血圧計を中心とした需要拡大を見込んでおります。

その他

既存事業は、コンピュータ周辺機器事業が好調な企業収益等を背景に、引き続き堅調に推移する見通しです。新規成長事業は、R F I D 事業において新規アプリケーションの展開や海外市場の開拓などで事業の拡大を目指すほか、使用電力量モニタリングや絶縁監視といった遠隔監視通報システム事業などでも引き続き事業の立ち上げに取り組んでいきます。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析＞

① 当中間期の財政状態

総資産	6,204 億 93 百万円 (前期末比 98 億 44 百万円減)
自己資本	3,888 億 73 百万円 (前期末比 60 億 51 百万円増)
自己資本比率	62.7% (前期末比 2.0 ポイント増)

総資産は、前期末に比べ 98 億 44 百万円減少しました。たな卸資産が 96 億 1 百万円増加したものの、売上債権が 223 億 63 百万円減少したことが主な要因です。

自己資本は、中間純利益 187 億 97 百万円による増加の一方で、売却可能有価証券未実現利益が 18 億 75 百万円減少（自己資本の減少）し、自己株式が 85 億 70 百万円増加（自己資本の減少）したことなどにより、前期末に比べ 60 億 51 百万円増加しました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益 187 億 97 百万円に加え、売上債権の回収などにより 321 億 9 百万円の収入（前年同期比 212 億 23 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた投資を行ったことに加え、事業の売却による収入と事業の買収による支出などがあり、192 億 87 百万円の支出（前年同期比 73 億 16 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得や配当金の支払、短期借入金の返済などにより、179 億 12 百万円の支出となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 39 億 44 百万円減少し、390 億 51 百万円となりました。

③ 通期の財政状況の見通し

成長投資、成長戦略としての商品開発投資などを積極的に行っていますが、当期純利益が引き続き増益となる見込みであるため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前期よりも増加するものと見込んでおります。財務活

動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を配慮しながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高 390 億 51 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

直近 3 中間連結会計期間および直近 2 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近 3 中間連結会計期間			直近 2 連結会計年度	
	17 年 9 月 中間期	18 年 9 月 中間期	19 年 9 月 中間期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.6	58.5	62.7	61.6	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.0	109.5	111.5	134.5	115.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.2	21.7	40.4	57.6	35.9

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益分配に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③当期の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実をはかっていく所存です。具体的には最低 20% の配当性向を維持するとともに、DOE 2% を当面の目標として、利益還元に努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当中間期の配当金につきましては 17 円とさせていただきます。なお、期末配当金については未定です。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信〔米国会計基準〕（平成 19 年 4 月 26 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、つぎの URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（株主・投資家情報＞財務関連情報＞決算説明会ページ））

<http://www.omron.co.jp/ir/zaimu/kessan.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>